



Carlit  
Holdings

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年5月15日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4275 URL https://www.carlithd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 金子 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・サステナビリティ推進室長 (氏名) 島田 拓 TEL 03-6893-7060  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,008	6.2	2,640	5.3	2,910	6.1	2,246	△3.8
2022年3月期	33,894	—	2,506	—	2,742	—	2,336	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,736百万円 (22.9%) 2022年3月期 2,225百万円 (△26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.55	—	7.0	5.7	7.3
2022年3月期	98.31	—	7.8	5.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 12百万円 2022年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	51,230	33,179	64.8	1,402.70
2022年3月期	50,078	30,903	61.7	1,300.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,179百万円 2022年3月期 30,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,064	△65	△1,784	3,809
2022年3月期	3,063	△984	△3,981	3,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	383	16.3	1.3
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	479	21.2	1.5
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,000	2.4	800	△27.6	900	△30.1	750	△21.1	31.57
通期	38,000	5.5	2,700	2.3	2,900	△0.4	2,300	2.4	96.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー  
（注）詳細は、添付資料9ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,050,000株	2022年3月期	24,050,000株
2023年3月期	396,097株	2022年3月期	285,316株
2023年3月期	23,763,709株	2022年3月期	23,769,684株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,092	△5.9	773	15.6	1,005	16.8	2,370	159.2
2022年3月期	2,223	△18.4	668	△24.8	860	△18.3	914	△6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	99.72	—
2022年3月期	38.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,584	29,324	82.4	1,239.75
2022年3月期	34,703	28,077	80.9	1,180.88

（参考）自己資本 2023年3月期 29,324百万円 2022年3月期 28,077百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

動画配信予定

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2022年度を初年度とした新中期経営計画「Challenge 2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に具体的な施策を実行しています。また、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努め、「利益ある成長」と「ESG」を具現化し、社会に信頼される企業グループを目指しています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続および向上」を基本的な考え方とし、中期経営計画では「配当性向 20～30%」を目標値として掲げています。

この基本的な考え方と目標に基づき、連結業績との連動などを総合的に勘案し、期末配当予想につきまして、配当予想より4円増配し、普通配当を1株あたり20円とさせていただくことといたしました。

なお、本件につきましては、2023年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施されます。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績について

当連結累計期間の業績につきましては、化学品事業部門（化成品分野・受託評価分野・セラミック材料分野）および産業用部材事業部門（耐熱炉内用金物・各種金属スプリングおよびプレス品）等の販売が好調に推移いたしました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高騰がありましたが、その影響は最小限に留めることができました。

また、投資有価証券売却益2億5千5百万円を特別利益に計上、三協実業株式会社および株式会社西山フィルターの売却に伴う関係会社株式売却損8千2百万円を特別損失に計上しています。

なお、前期は、支払補償費1億3千9百万円を営業外費用、受取保険金9千6百万円を営業外収益に計上しています。加えて、南澤建設株式会社の株式を取得したことに伴う負ののれん2億9百万円、および投資有価証券売却益1億円を特別利益として計上いたしました。

これらの結果、下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	差 異	増減率
連結売上高	33,894	36,008	+2,114	+6.2%
連結営業利益	2,506	2,640	+133	+5.3%
連結経常利益	2,742	2,910	+168	+6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,336	2,246	△89	△3.8%

#### ②セグメント別の状況

##### 「化学品事業部門」

##### 化薬分野 = 増収増益

- 産業用爆薬は、不採算製造拠点からの撤退による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰により減益。
- 自動車用緊急保安炎筒の新車向けは増収。車検交換向けはガラス破壊具付きが豪雨災害対策と安全意識向上により増収。利益面では、原材料価格の高騰などにより減益。
- 高速道路用信号焰管は、交通量の回復と工事規制需要の増加に加え、適正価格の維持により増収増益。
- 煙火関連は、花火大会の一部再開により増収増益。
- 宇宙産業分野では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。推進薬の製造を行い初号機打上げに向け、射場への納入を完了しました。

##### 受託評価分野 = 増収減益

- 危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収となった一方で、電力価格の高騰などの影響により減益。

化成品分野 = 増収増益

- ・塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）は、適正価格の維持により増収増益。
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用ミサイル推進薬原料）は、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響はあったものの、ロケット推進薬向けの増販により増収増益。
- ・電極は、適正価格の維持に加え、新規のメッキ用途の受注により増収増益。
- ・過塩素酸は、海外需要の低迷により減収減益。

電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品は、電気二重層キャパシタ用電解液が増収となった一方で、パソコン需要の減退や中国のロックダウン・電力制限の影響により減収減益。
- ・機能材料関連製品は、近赤外線吸収色素が認証センサーなどの需要拡大により増収となった一方で、中国のロックダウンの影響によるスマートフォンおよびフラットパネルディスプレイ市場の不調などにより減益。

セラミック材料分野 = 増収増益

- ・シェア拡大および新規拡販に加え、適正価格の維持により増収増益。

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料は、需要の回復に加え、新規製品の受注により増収。
- ・缶飲料は、自販機向けコーヒーの販売減少により減収。
- ・委託品は、新規品の受注などにより増収。
- ・事業部門全体としては、エネルギーコストの高騰により減益。

「産業用部材事業部門」

- ・シリコンウェーハは、上半期においては世界的半導体好況の継続により増収傾向であったものの、下半期は中国のロックダウンを発端とした需要の落ち込みに加え、エネルギーコスト高騰の影響が重なったことにより減収減益。各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）および高平坦度ウェーハを始めとする高付加価値製品の開発・販売は引き続き注力。
- ・耐熱炉内用金物は、都市ごみ焼却向けを中心に主要製品であるアンカー・リテーナとも好調により増収増益。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は、建機向け需要の好調により増収増益。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は、収益性の高い案件の減少により減収減益。
- ・塗料販売・塗装工事は、市場環境の好調により増収増益。
- ・構造設計は、市場の競争環境が激化傾向にあり、収益性の高い案件が減少したため減益。

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前 期	当 期	前 期	当 期
化学品	16,950	17,896	1,172	1,294
ボトリング	4,360	4,774	218	151
産業用部材	9,313	9,741	654	700
エンジニアリング サービス	4,173	4,203	892	651
小 計	34,798	36,615	2,937	2,798
その他・消去	△904	△607	△430	△158
合 計	33,894	36,008	2,506	2,640

③今後の見通し

世界経済はインフレ・高金利持続を受け、欧米は2023年にかけて景気が後退していく見通しです。またアジア圏は、ゼロコロナ政策を解除した中国を中心に、サービス消費主導の回復に向かうも、物価上昇に伴う内需の下押し・外需の減速が成長の足かせになっております。2024年に向け、世界経済はインフレ残存から緩慢な景気回復に向かっていくと想定しております。

それに対し、日本は物価高や海外経済減速が下押し要因となるも、サービス消費、インバウンド需要を中心に回復し、プラス成長を維持。2023年は主要先進国が軒並みマイナス成長のなか、相対的には堅調に推移する見通しであります。当社グループでは世界経済の景気下振れ、日本国内のサービス消費やインバウンド需要の回復といったシナリオを想定したうえで、当社グループに与える影響と対策について取締役会での議論を重ねております。

上述の経済環境を踏まえ、各セグメントの今後の見通しは以下の通りです。なお、2024年3月期より、事業ポートフォリオ経営をより実効的に行うべく、セグメントの内容を変更する予定です。以下については、2023年3月期にあわせたセグメントにて記載しております。

化学品事業部門は、中国経済の影響から電子機器関連材料の需要の落ち込みはある一方、日本国内の経済成長を受け、自動車向け製品や基礎化学品関連製品の販売は堅調に推移。ボトリング事業部門はインバウンド需要回復によって国内飲料消費が増え、増収増益と予想。産業用部材およびエンジニアリングサービス事業部門については、日本経済の動向に合わせ、堅調に推移すると予想しております。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通りです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	2.4	800	△27.6	900	△30.1	750	△21.1	31.57
通期	38,000	5.5	2,700	2.3	2,900	△0.4	2,300	2.4	96.80

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	50,078	51,230	1,152
純資産	30,903	33,179	2,275
自己資本比率	61.7%	64.8%	3.1%
1株当たり純資産	1,300.41円	1,402.70円	102.29円
有利子負債残高	4,386	3,067	△1,319

総資産は、前期末に比べ11億5千2百万円増加し、512億3千万円となりました。これは、現預金が1億9千7百万円増加、棚卸資産が11億8百万円増加、その他の流動資産に含まれる未収入金が1億8千3百万円増加、投資有価証券が4億8千2百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が1億8千8百万円減少、有形固定資産が4億6千3百万円減少したことなどによります。

負債は、前期末に比べ11億2千3百万円減少し、180億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億3千3百万円減少、有利子負債が13億1千9百万円減少した一方、未払法人税等が1億5百万円増加、繰延税金負債が2億2千4百万円増加、退職給付に係る負債が1億4百万円増加したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ22億7千5百万円増加し、331億7千9百万円となりました。これは、当期純利益等の計上により利益剰余金が18億6千2百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億6千7百万円増加した一方、自己株式が7千5百万円減少、退職給付に係る調整累計額が8千1百万円減少したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べて102.29円増加し1,402.70円となり、自己資本比率は前期末の61.7%から64.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	2,064	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	△65	918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,981	△1,784	2,197
現金及び現金同等物の増減額	△1,906	219	2,126
現金及び現金同等物の期末残高	3,589	3,809	219

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億1千9百万円増加し、38億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは20億6千4百万円となりました（前期と比較して9億9千8百万円の減少）。これは、主に収入として税金等調整前当期純利益32億4千3百万円と、減価償却費17億1千2百万円、支出として棚卸資産の増加11億3千1百万円、法人税等の支払い8億8千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは6千5百万円となりました（前期と比較して9億1千8百万円減少）。これは、主に固定資産の取得による支出10億7千5百万円、投資有価証券の売却による収入6億5千4百万円、利息及び配当金の受取り2億3千5百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは17億8千4百万円となりました(前期と比較して21億9千7百万円減少)。これは、主に借入金の減少9億9千2百万円、配当金の支払い3億8千2百万円等によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	49.8%	53.6%	56.9%	61.7%	64.8%
時価ベースの 自己資本比率	34.2%	22.6%	34.2%	31.5%	32.0%
債務償還年数	3.7年	3.3年	1.9年	1.4年	1.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	35.3倍	34.2倍	55.1倍	48.4倍	34.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により計算しています。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後成長が期待され、かつ、当社グループとしての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、経営基盤の強化に有効活用いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当性向の目標値として20～30%を掲げております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績および今後の見通しなどを総合的に勘案して、1株当たり20円の普通配当を予定させていただいております。

次期の年間配当につきましても、1株当たり20円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 1. 技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。当社グループとしては可能な限り顧客からの要求に応え、生産設備を安定的に稼働させることを基本戦略とすることからある程度の価格下落圧力は容認せざるを得ません。絶えず原価低減に努めるものの、同一製品を製造・販売し続ける限りにおいては長期的には利益が低下傾向となります。これに対応するべく、製品ラインアップの拡充、新製品の市場投入により利益水準の維持・向上を図りますが、ニーズの変化があまりに急激である場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 市場動向変動のリスク

当社グループでは、ボトリング事業において、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に応じていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。当該事業部門では、ブランド各社と関係を強化することで安定受注に努めてまいりますが、天候等の要因による販売量の増減は完全には避けられず、当社グループの業績および財務状況に顕著な影響を与える可能性があります。

##### 3. 原材料調達・価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。近年ではロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴いエネルギー供給に大きなリスクが生じており、重大なリスク要因として認識しております。重油・LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動により影響を受ける可能性があります。これらに対し、複数購買による調達リスクの分散、為替予約により仕入れ価格をあらかじめ確定させるなど、変動の影響を極力軽減する方策を採っておりますが、近年は急激な円安局面にあることから、重要モニタリング項目として留意してまいります。

##### 5. 事故・災害のリスク

当社グループでは、化学品事業において、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、事故・災害等について最大限の安全対策を講じております。重大事故等の発生可能性は極めて低いものの、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。工場内の定期的巡視を実施し事故を未然に防止し、また災害発生時に備え消火訓練等を強化し被害を最小限に抑える対策をとっております。

##### 6. 品質に関するリスク

当社グループの事業は多岐にわたっており、各社の事業に合致した品質管理体制が要求されます。グループ各社において、原材料調達から製造・出荷まで、一貫した品質管理体制の構築・運用を行っていますが、予期せぬ事態により製品の品質問題が発生した場合には、該社のみならず当社グループの信用が低下し、また製品の回収、手直し、代替製品の納入および製造に係わる費用の発生により、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、大きな品質問題として顕在化する前の兆候の段階から品質担当者間で情報を共有化し、異なる業種からの視点も参考にしつつ対応を検討して実施するとともに、グループ各社への水平展開により品質管理体制の向上を図っております。

##### 7. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、対象製品の製造・販売に支障が生じた場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。環境問題、化学物質、輸出等の業務に係る法規制改正動向を常に注視し、コンプライアンスを徹底しつつ、適正な業務運営を行ってお

ります。

#### 8. 訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。契約締結・取引開始時の所管部門の審査、およびトラブル発生時の適切な初動対応によりリスクの低減を図っております。

#### 9. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. パンデミックに関するリスク

当社グループは、国内を中心に多岐にわたる事業を行っております。パンデミックに伴う経済活動や物流の停滞、公共民間工事の遅延、花火大会の延期中止等は、当社グループの業績にネガティブな影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、人々の生活様式の変化は、半導体・電子部品市場等の伸長等により、当社グループの業績にポジティブな影響を及ぼす可能性もあります。新型コロナウイルス感染症は収束しつつありますが、今後新たなパンデミックの発生も懸念し、サプライチェーンへの供給責任の維持を第一に、引き続きリモートワークの推進を含めたIT化や働き方改革を進めてまいります。

#### 11. 自然災害等によるリスク

当社グループの事業拠点は国内を中心に分布しております。大地震や津波・台風・大雨等の自然災害の際には、当社グループの生産設備や人的資源への影響・損害や、顧客の需要動向に大きな変化が起こる可能性があります。

#### 12. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、顧客および取引先の機密情報、開発・生産・販売などの情報ならびに会計、企業戦略等様々な情報を有しており、これらの情報は外部流出や破壊、改ざん等が無いようにグループ全体で管理体制の構築ならびに従業員教育、ITセキュリティ等の強化策を継続的に実施しております。しかしながら、対応不可能な技術による外部からの攻撃や、内部的過失、盗難および自然災害や事故等によりこれらの情報の流出、破壊、改ざんまたは情報システムの停止等が引き起こされる可能性があります。このような事態が発生した場合は当社グループの信用が低下し、また、損害賠償等の費用の発生、業務の停止等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

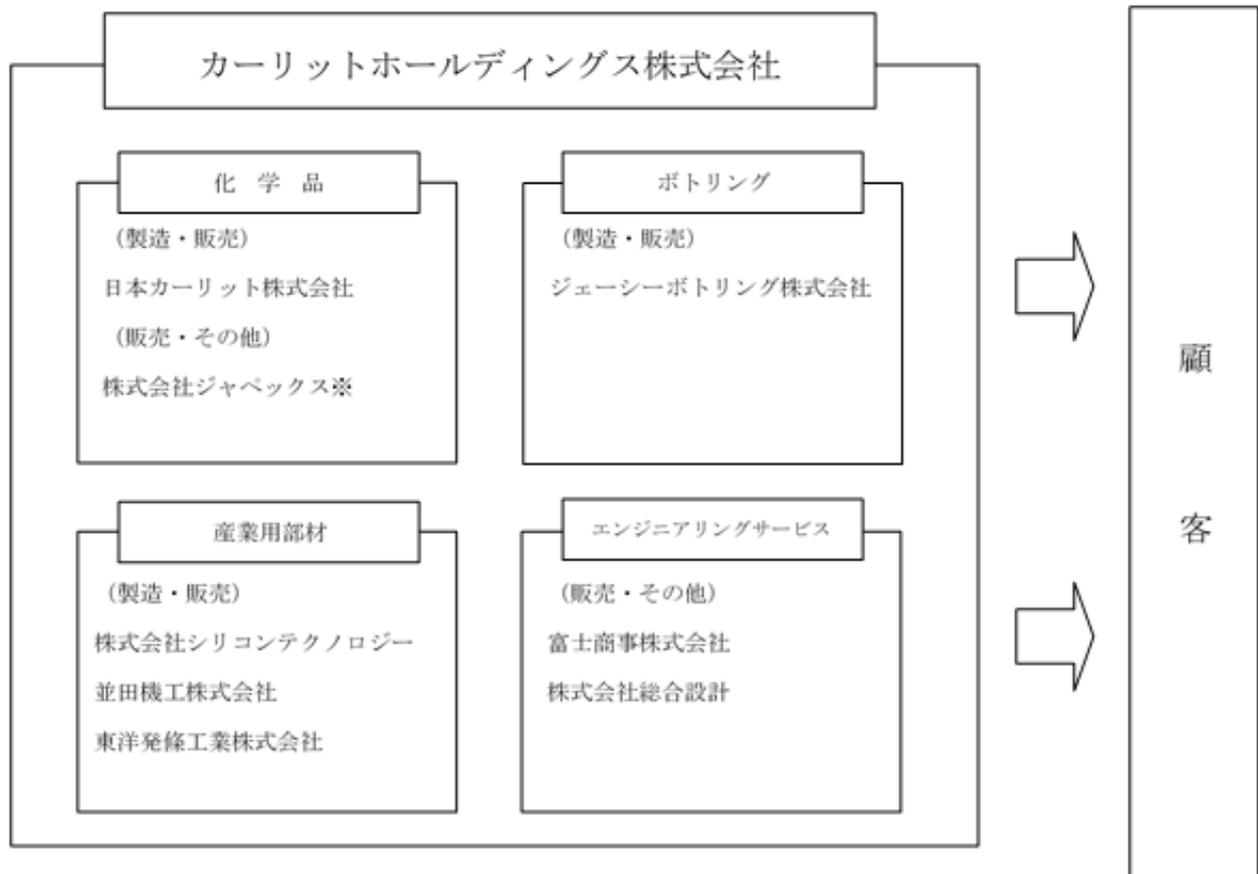
#### 14. 海外拠点のガバナンス不全のリスク

当社グループは、上海に販売拠点を保有しております。その際、現地の法律や規制、社会文化の違い等に対応するためのガバナンスが行き届かなかった場合、法令違反や腐敗・不正、誤った経営判断等が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。業務の適正を維持するための人材確保や、業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査を行うことで、透明性の高い経営体制の構築を図っております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス株式会社）と、連結子会社13社ならびに関連会社1社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材、エンジニアリングサービスに関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次の通りです。

報告セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
化学品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号焰管、煙火用材料の製造・販売 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸の製造・販売 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 <セラミック材料分野> 研削材の製造・販売	日本カーリット株式会社、株式会社ジャベックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、各種耐熱炉内用金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社
エンジニアリングサービス	工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設の設計・監理	富士商事株式会社、株式会社総合設計



※を付した会社は持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》 信頼と限りなき挑戦

2018年に創業100周年を迎え、創業者である浅野総一郎の理念を踏まえ、当社の、現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展を追い求めるため、2013年の持株会社体制への移行を機に経営理念を掲げました。

当社グループは、社会と人々に貢献することが使命と考えます。そのためには「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。ステークホルダーからの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら、新製品の開発と新規事業の開拓を行ってまいります。

社員一同、世界に信頼される「カーリットグループ」となるよう、飽くなき挑戦を日々積み重ねてまいります。

#### (2) 中長期の経営戦略

当社の2030年のありたい姿を「持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」と定め、2022年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「Challenge2024」を推進中です。事業ポートフォリオ経営の導入による企業価値向上を経営方針に、業績推進やESG経営にまつわる5つの戦略を掲げ、計画を推進しています。

また、PBR向上を目的に、各種具体的な取り組みをお示しした中期経営計画「Challenge2024 ローリングプラン2023」を策定し、外部環境に対応した柔軟な経営戦略を進めています。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,768	3,966
受取手形、売掛金及び契約資産	10,145	9,957
商品及び製品	2,693	3,056
仕掛品	500	514
原材料及び貯蔵品	1,577	2,309
その他	2,107	2,236
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	20,785	22,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,692	8,260
機械装置及び運搬具（純額）	3,207	3,049
土地	5,868	5,868
リース資産（純額）	1,248	1,071
建設仮勘定	107	400
その他（純額）	236	247
有形固定資産合計	19,361	18,898
無形固定資産		
その他	96	85
無形固定資産合計	96	85
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	9,066
繰延税金資産	595	539
退職給付に係る資産	6	5
その他	651	692
貸倒引当金	△2	△84
投資その他の資産合計	9,834	10,218
固定資産合計	29,293	29,202
資産合計	50,078	51,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217	5,584
短期借入金	302	157
1年内返済予定の長期借入金	977	847
未払法人税等	488	594
賞与引当金	660	676
その他	2,454	2,168
流動負債合計	11,100	10,029
固定負債		
長期借入金	1,788	941
リース債務	410	933
繰延税金負債	3,207	3,431
環境対策引当金	10	5
役員株式給付引当金	50	75
退職給付に係る負債	1,113	1,218
その他	1,491	1,414
固定負債合計	8,074	8,021
負債合計	19,174	18,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,190
利益剰余金	23,509	25,371
自己株式	△166	△241
株主資本合計	26,634	28,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,190	4,758
繰延ヘッジ損益	31	8
為替換算調整勘定	111	137
退職給付に係る調整累計額	△64	△145
その他の包括利益累計額合計	4,269	4,758
純資産合計	30,903	33,179
負債純資産合計	50,078	51,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,894	36,008
売上原価	25,246	27,321
売上総利益	8,647	8,686
販売費及び一般管理費	6,140	6,046
営業利益	2,506	2,640
営業外収益		
受取配当金	203	235
持分法による投資利益	21	12
為替差益	48	20
雑収入	195	103
営業外収益合計	468	372
営業外費用		
支払利息	64	59
操業休止関連費用	—	14
雑損失	168	28
営業外費用合計	232	102
経常利益	2,742	2,910
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	108	424
負ののれん発生益	392	—
特別利益合計	500	431
特別損失		
固定資産売却損	22	0
固定資産除却損	215	16
関係会社株式売却損	—	82
特別損失合計	237	99
税金等調整前当期純利益	3,005	3,243
法人税、住民税及び事業税	693	906
法人税等調整額	△25	89
法人税等合計	668	996
当期純利益	2,336	2,246
親会社株主に帰属する当期純利益	2,336	2,246

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,336	2,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	567
繰延ヘッジ損益	△1	△22
為替換算調整勘定	40	26
退職給付に係る調整額	118	△81
その他の包括利益合計	△110	489
包括利益	2,225	2,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,225	2,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,192	21,460	△155	24,597
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,099	1,192	21,459	△155	24,596
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336		2,336
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,049	△10	2,038
当期末残高	2,099	1,192	23,509	△166	26,634

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,458	32	70	△182	4,379	28,977
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,458	32	70	△182	4,379	28,976
当期変動額						
剰余金の配当						△287
親会社株主に帰属する当期純利益						2,336
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△1	40	118	△110	△110
当期変動額合計	△268	△1	40	118	△110	1,927
当期末残高	4,190	31	111	△64	4,269	30,903

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,192	23,509	△166	26,634
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,099	1,192	23,509	△166	26,634
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		△1		4	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,863	△75	1,786
当期末残高	2,099	1,190	25,371	△241	28,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,190	31	111	△64	4,269	30,903
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,190	31	111	△64	4,269	30,903
当期変動額						
剰余金の配当						△383
親会社株主に帰属する当期純利益						2,246
自己株式の取得						△79
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	567	△22	26	△81	489	489
当期変動額合計	567	△22	26	△81	489	2,276
当期末残高	4,758	8	137	△145	4,758	33,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,005	3,243
減価償却費	1,849	1,712
のれん償却額	6	—
負ののれん発生益	△392	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	104
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△204	△235
受取保険金	△110	△0
支払利息	64	59
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	△424
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	82
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	△7
有形固定資産除却損	215	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,201	△1,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	814	△294
その他	400	△473
小計	3,692	2,804
法人税等の支払額	△887	△880
法人税等の還付額	146	184
取引保証金の増減額 (△は増加)	1	△44
保険金の受取額	110	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,063</b>	<b>2,064</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25	△0
定期預金の払戻による収入	42	23
固定資産の取得による支出	△1,044	△1,075
固定資産の除却による支出	△200	△12
有形固定資産の売却による収入	47	23
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
投資有価証券の売却による収入	173	654
利息及び配当金の受取額	204	235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	104
その他	57	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△984</b>	<b>△65</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,821	△15
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,505	△977
配当金の支払額	△287	△382
利息の支払額	△63	△60
長期預り金の返還による支出	△68	△68
その他	△234	△280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,981</b>	<b>△1,784</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,906</b>	<b>219</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,496	3,589
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,589</b>	<b>3,809</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジー、カーリット産業(株)、佳里多(上海)貿易有限公司、富士商事(株)、並田機工(株)、(株)総合設計、東洋発條工業(株)、アジア技研(株)、(株)エスディーネットワーク、ジェーシーパワーサプライ(株)、南澤建設(株)

当連結会計年度において、連結子会社であった三協実業株式会社及び株式会社西山フィルターは、保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す1社に持分法の適用を行っております。

関連会社 1社

(株)ジャペックス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が12年～50年、構築物が7年～60年、機械装置が3年～22年となっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①化学品・ボトリング・産業用部材に係る収益認識

化学品・ボトリング・産業用部材事業においては、信号用火工品、産業用爆薬、固体推進薬原料、花火原料、漂白剤、農業薬品、研削材、ペットボトル・缶飲料、耐熱炉内用金物、金属加工品、半導体シリコンウェーハ等の製造、販売を行っており、これらに関して当社グループが提供する業務を履行義務として識別しております。

これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品等を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、製品等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、支給先から支給品を買い戻す義務を負っている取引については、支給品に対する支配を有していないことから加工代相当額のみを収益として認識しております。

②エンジニアリングサービスに係る収益認識

エンジニアリングサービス事業においては、建築・設備工事、構造設計、塗料販売・塗装工事等を行っており、これらに関して当社グループが提供する業務を履行義務として識別しております。

エンジニアリングサービス事業は、進捗部分について成果の確実性が認められ、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主としてコストに基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」110百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払補償費」、「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」139百万円、「支払手数料」13百万円は、「雑損失」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行っており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としておりますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」、「エンジニアリングサービス」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りであります。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号焰管、煙火用材料 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <セラミック材料分野> 研削材
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、各種耐熱炉内用金物、スプリング
エンジニアリングサービス	請負工事、塗料・塗装、設計

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,595	4,360	9,144	3,637	33,738	155	33,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	355	—	169	536	1,060	2,067	3,128
計	16,950	4,360	9,313	4,173	34,798	2,223	37,022
セグメント利益	1,172	218	654	892	2,937	669	3,606
セグメント資産	26,746	4,588	8,211	3,770	43,317	35,445	78,763
その他の項目							
減価償却費	1,234	228	332	68	1,864	76	1,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	115	260	160	1,019	32	1,052

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,541	4,774	9,573	3,961	35,851	156	36,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	—	168	241	764	1,935	2,699
計	17,896	4,774	9,741	4,203	36,615	2,092	38,708
セグメント利益	1,294	151	700	651	2,798	773	3,571
セグメント資産	28,439	4,380	8,643	4,055	45,519	36,109	81,629
その他の項目							
減価償却費	1,117	226	293	87	1,725	60	1,786
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	758	71	416	49	1,295	7	1,302

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,798	36,615
「その他」の区分の売上高	2,223	2,092
セグメント間取引消去	△3,128	△2,699
連結財務諸表の売上高	33,894	36,008

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,937	2,798
「その他」の区分の利益	669	773
セグメント間取引消去	△1,099	△931
連結財務諸表の営業利益	2,506	2,640

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,317	45,519
「その他」の区分の資産	35,445	36,109
その他の調整額	△28,684	△30,398
連結財務諸表の資産合計	50,078	51,230

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,864	1,725	76	60	△111	△74	1,830	1,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,019	1,295	32	7	△100	△37	952	1,265

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300.41円	1,402.70円
1株当たり当期純利益	98.31円	94.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度においては181,100株、当連結会計年度においては303,900株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度においては181,000株、当連結会計年度においては186,067株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,336	2,246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,336	2,246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,770	23,764

(重要な後発事象)

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。